



関係人口の増加に向けた提案と関係人口が果たす役割に関する考察 : 家島諸島を事例に

大江, 万梨
濱田, 悠輔
神原, 秀政
米田, 達海
太田, 尚孝

(Citation)

兵庫地理, 64:105-113

(Issue Date)

2019

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90006046>



関係人口の増加に向けた提案と関係人口が果たす役割に関する考察

— 家島諸島を事例に —

大江 万梨・濱田 悠輔・神原 秀政・米田 達海・太田 尚孝

I. はじめに

1) 研究の背景

近年、人口減少に悩む地域が全国各地で増加している。例えば、総務省統計局の人口推計(平成28年10月1日現在)によると、前年に比べ増加は7都県、減少は40道府県という結果が出ている。このような現象は、ローカルなレベルでの地域づくりの担い手不足にも直結し、従来の価値観にとらわれない新たな革新的な試みが局所的にみられるとしても、持続的な地域運営が全国各地で困難になりつつある。

この状況下で、近年、交流人口や定住人口の間に位置付けられる「関係人口」が社会的に注目されている。関係人口とは、「定住人口でも交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者」(小田切2018: pp. 14)と定義されている。関係人口は、様々なライフスタイルやライフステージに合わせて地域と多様に関わることができるため、定住人口よりも気軽に地域と関わることができると考えられている。この中には、地域の暮らしを応援したいと考えている当該地域と地縁関係がある近居の者だけでなく、専門的な知識や経験を活かし貢献したいと考えているビジネスパーソンや地域課題の解決を図るための社会貢献活動をしている民間企業もある。国レベルでも、総務省では2018年度から関係人口創出事業を開始し、地域に関わりを持つ人々への地域に関わる機会の提供を行うことや、地域外の人々との協働実践活動を試みている地方公共団体を支援する取り組みも行われている。

つまり、人口減少が進む中、「関係人口」という新たな担い手が構造的問題を抱えた地域に関わることでコミュニティの維持を図り、地域の存続を支えることが社会的に期待されている状況にある。

2) 関係人口論に関する既往研究のレビュー

田中(2018a)は島根県しまことアカデミーを事例として関係人口論を述べている。その中で、全国に地域おこし協力隊が約4,000人いることや、都市に住む若い世代が人との関わりや文化を求めて「ふるさとがほしい」と考える傾向にあることから、若い世代の地方への関心が高まっていると主張している。このようないわゆる田園回帰の傾向は第2章で示すように兵庫県立大学環境人間学部の学生へのアンケート調査からも読み取れる。しかし、関係人口をいかにして増加していくのか、さらに関係人口がどのような役割を担うべきかは十分に議論されていない。

小田切(2018)は人々の関わりは「無関心・移住」ばかりではなく、その中間に大きな濃淡が生じており、それが関係人口の多様性となっているとした上で、多様な人々に合わせたきめ細かな対応が必要と論じている。そして、関係人口を呼び込むための提案として、住民が都市住民に対して地域に関わるに値する面白い人・地域をつくることが求められていると述べている。しかし、仮に関係人口が今後、より重要性を持つにしても、関係人口と定義づけられる人たちがどのような意向や考えを有しているかを理解する必要がある。

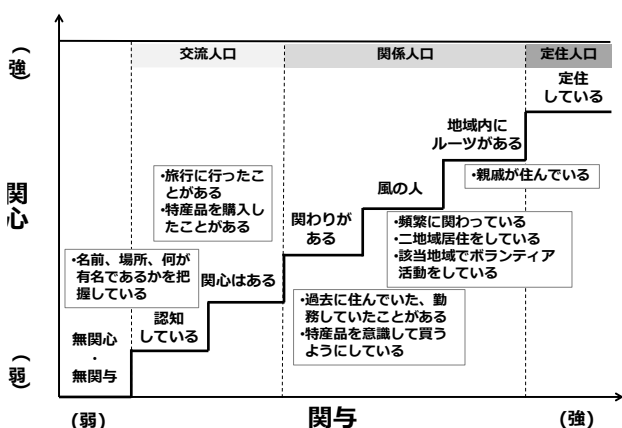
3) 研究の目的

そこで本研究では、関係人口として期待される人々を巡る社会構造や意識構造を多角的に調査し、その現状と課題から、関係人口の増加と関係人口が今後の地域で果たす役割を考察し、より実質的な関係人口論を示すことを研究の目的とする。

4) 調査対象地の選定、研究の構成・手法

本研究では、兵庫県姫路市の家島諸島を調査対象地に選定した。その理由は、①全国で共通する人口流出・少子高齢化に起因する人口減少が顕著であること、②家島諸島は大都市圏とも近接し関係人口の増加の可能性が大きいと考えられること、③いえしまコンシェルジュや地域おこし協力隊など、地域の活性化に関わる諸活動が行われており関係人口が果たす役割が期待されていると思われること、からである。

第2章では、家島諸島の基本的特徴を客観的データ整理から明らかにする。第3章では、家島諸島の島民の意識と姫路市地域創生推進室へのヒアリング調査から双方の島への認識を明らかにする。これらから、家島諸島の現況と直面する課題を明らかにする。第4章では、家島諸島と同じく姫路市に立地し、交流人口と目される兵庫県立大学環境人間学部の学生を対象としたアンケート調査を行い、家島諸島の認知度や潜在的な関係人口への転換可能性を把握する。第5章では、家島諸島の関係人口であると考えられる方及び定住人口へのヒアリング調査を行い、家島諸島における関係人口の意識や受け入れ側の理解について明らかにする。これらを踏まえて、第6章にて関係人口の増加に向けた提案と関係人口が果たす役割についての考察を行う。



第1図 家島諸島で考えられる関係人口図

出典：小田切（2018），pp. 15 を参考に作成

なお、家島諸島における関係人口を調査分析、考察するにあたり、小田切（2018）を参考に、家島諸島で考えられる関係人口図を作成した（第1図）。す

なわち、本研究では「関心」を「交流人口・関係人口の段階では、家島諸島に興味があり、インターネットなどで調べ、家島諸島の現状や課題を理解している度合い。定住人口の段階では、島が活力を失いつつあることを認識し、島の将来に関する意見の具体性。」と定義する。「関与」は「交流人口・関係人口の段階では、家島諸島との関わりの頻度や関わりの深さ。定住人口の段階では居住年数や地域行事や活動などへの参加頻度。」と定義する。

II. 家島諸島の概要と客観的状況

1) 家島諸島の概要

1 基本的特徴・人口構造の変化

家島諸島は瀬戸内海東部の播磨灘の北部に位置し、大小40余りの島々から構成される（第2図）。このうち、定住集落は家島本島、坊勢島、男鹿島、西島にあり、各島へは姫路港からの航路が存在する（所要時間：約30分、片道運賃：小人500円・学生500円・大人1,000円、便数：平日16便・休日は17便）。

家島諸島の中心は、採石や運輸業を中心とした家島本島（2015年：2,733人）及び漁村的性格を今も残す坊勢島（2015年：2,165人）であり、両島では生活必需品の購入や、ある程度の医療機関の受診等を行うことができる。教育機関としても、家島本島には小・中・高校があり、坊勢島には小・中学校がある。なお、行政区分としては昭和3年に飾磨郡家島町、平成18年には姫路市に合併され姫路市家島町となった。

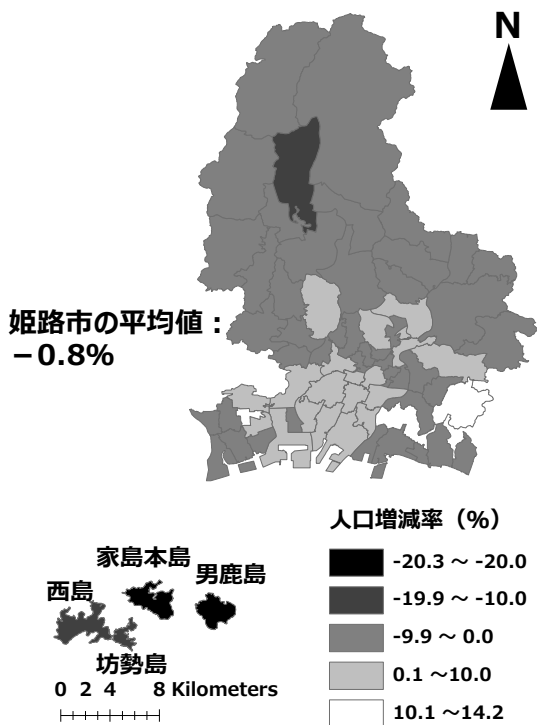


第2図 家島諸島（写真手前は家島本島）の航空写真

出典：姫路市フォトバンク

家島諸島の発展を人口増減からみると、昭和45年に家島本島、坊勢島で合計9,500人（関西大学地理学教室学生有志，1971，pp.83）とされ、現在（2015年：4,898人）の約2倍であった。つまり、過去の人口が適切であったかどうかの議論は別にして、人口減少は顕著である。直近の国勢調査に基づく姫路市の小学校区別人口増減率でも家島本島及び男鹿島が所属する「家島小学校区」では全体として-20.3%、年少人口は-45.8%と急減している。坊勢島及び西島の「坊勢小学校区」では-15.4%、年少人口は-31.1%であった（第3図）。

このような人口構造の変化の背景には、人々の価値観だけでなく、地域産業構造の構造的変化も関係していると考えられる。例えば、平成22年国勢調査の産業（大分類）15歳以上就業者数の中でもっとも人数が多い産業は家島本島では「運輸業・郵便業」の392人であり島全体の30.0%、坊勢島では「漁業」の488人（同45.1%）を占めていた。これが、平成27年では、家島本島の「運輸業・郵便業」は318人（30.0%）、坊勢島の「漁業」は416人（45.4%）と、両島の基幹産業といえる分野での就業者数の減少が見られる。それでもなお、両島で占める割合に大き



第3図 小学校区別の人口増減率（2010年～2015年）

出典：姫路市(2018a)をもとに作成

な変化はなく、産業的アイデンティティは大局的に見れば維持されているともいえる。

また、これを姫路市全体の就業者数から見ると、平成22年時点の家島本島の「運輸業・運送業」は姫路市の3.0%、坊勢島の「漁業」は71.0%を占めていた。この割合を平成27年の同調査と比較すると、家島本島の「運送業・運輸業」は2.4%であり、0.6%の減少、坊勢島の「漁業」は60.6%であり、10.5%の減少であった。

将来的な人口構造に関しては、第1表をみるように、2045年の家島小学校区の人口増加率は最下位を示しており、坊勢小学校区においても下位である。また、高齢化率も同様のことが言える。

第1表 家島諸島の小学校区別の値とランキング

	家島小学校区		坊勢小学校区		姫路市
人口（2015年）	2,731人	10/69位	2,167人	7/69位	535,664人
人口（2045年）	1,316人	—	1,505人	—	461,961人
人口増減率	-51.8%	69/69位	-30.5%	52/69位	-13.8%
年少人口率（2015年）	8.4%	—	14.8%	—	14.0%
年少人口率（2045年）	9.3%	62/69位	10.6%	54/69位	11.9%
生産年齢人口率（2015年）	49.3%	—	60.5%	—	60.7%
生産年齢人口率（2045年）	39.8%	68/69位	47.7%	52/69位	53.5%
高齢化率（2015年）	42.3%	—	24.6%	—	25.2%
高齢化率（2045年）	50.9%	3/69位	41.7%	17/69位	34.6%

出典：姫路市(2018a)及び姫路市(2018b)より作成

2 観光地としての家島諸島

一方で、家島諸島は関西大都市圏からも比較的近く、その自然環境を活用した観光地としても広く知られている。例えば、年間観光客数は、平成13年は123,000人、平成24年には192,000人と増加傾向にある（国土交通省神戸運輸管理部，2016）。その特徴は、平成26年度の観光客をみると、約8割が日帰り客であることである（公益財団法人日本離島センター，2016）。また、観光客の来島時期には著しい偏りも見られる。平成26年度を例にすると、夏季（6月

～8月)に家島諸島を訪れた観光客は84,200人である中、冬季(12月～2月)は18,400人であった。この偏りは、海水浴客や釣り客などの来訪が夏季に集中したためと考えられる。

年間観光客数を見ると、全体の約4割が西島を訪れ、次いで家島本島、坊勢島、男鹿島の順に多い。西島への訪問理由は、兵庫県立いえしま自然体験センターがあることが考えられる。また、家島本島には「家島神社」や古い言い伝えが残る「どんがめっさん」など、複数の観光スポットがあり、近年はいえしまコンシェルジュにより都市居住者に対する島の既存の地域資源を活用した新たな体験型観光ツアーが行われ、各種イベントの開催やSNS等での積極的な情報発信も行われている。その他、坊勢島では、平成30年3月に坊勢島ターミナル施設が完成し、姫路港では旅客ターミナルエリアのリニューアルも計画されているなど、観光地としての発展の期待や可能性はあると思われる。

Ⅲ. 家島諸島の島民の意識と姫路市の考え

1) 家島諸島の島民の意識

島民の島に対する意識は平成24年に家島諸島の全世帯(2,383世帯)を対象に実施された「離島振興計画(案)作成に係る住民アンケート調査」から垣間見られる(姫路市,2012)。なお、このアンケート調査の回収数は1,016票(回収率:42.6%)、各島の回収率は家島本島が44.6%、坊勢島が34.2%、男鹿島が40.0%、西島が22.2%であった。

同調査によると、島の暮らしについて「大変満足」「まあ満足」と答えた割合は26.4%、「普通」が44.1%、「やや不満」「全く不満」が28.2%となっている。これを世代別に見ると、「大変満足」「まあ満足」と回答した割合が最も多い世代は70歳以上であり、そのうち31.1%であった。加えて、「このまま島に住み続けたい」と答えた割合は家島諸島全体の58.1%を占めている。逆に島の暮らしについて「やや不満」「全く不満」と回答した割合が最も多い世代は40歳代で49.7%であった。また、島から「移りたい」と答えた割合は全体の19.9%を占め、世代別に見ると、20歳代以下が45.5%、30歳代が34.9%、

40歳代が33.6%と若い世代ほど高い傾向であった。

島の暮らしのすばらしいと思うもの(2つを回答)には、「犯罪が少ないこと」が25.0%、「新鮮な魚介類」が24.7%、「自然環境」が23.5%であった。世代別に見ると、20歳代以下では「自然環境」、30～50歳代では「犯罪が少ない」、60歳代・70歳代以上では「新鮮な魚介類」を1番に挙げている。その一方で、不十分であると思うもの(2つを回答)としては、「雇用の場」が30.6%、「交通機関」が19.6%、「医療施設」が18.5%であった。世代別に見ると、「雇用の場」は全ての世代で最も多く、次いで20歳代以下では「飲食・物販施設」、30～50歳代では「交通機関」、60歳代・70歳代以上では「医療施設」であった。

2) 姫路市地域創生推進室へのヒアリング調査

1 調査の概要

姫路市における観光面・財政面・期待度での家島諸島の位置づけや関係人口についての捉え方、家島諸島への取り組みやその成果、今後の方向性を把握することを目的にヒアリング調査を実施した。実施日は2018年7月19日であり、対象者は姫路市地域創生推進室地域担当者である。なお、姫路市地方創生推進室では、地方創生の推進や連携中枢拠点都市の推進に関することなどが実施されている。その実施内容には地域おこし協力隊の派遣が含まれており、家島諸島では家島本島と坊勢島に1名ずつ派遣されている。

2 調査の結果

「姫路市は関係人口をどのように捉えているのか」という質問には、「地域を維持するために必要な活動で地域住民が支えきれない部分を関係人口が補う」という考えが示された。また、「姫路市が家島諸島へ実施している施策に対する効果」については、「地域おこし協力隊により地域の人の意識が変化し、新しい取り組みの実施ができたという成果がある」という回答を得た。

つまり、市では地域を維持するための活動は住民主体を求めており、その前提認識の上で地域おこし協力隊を導入していると考えられた。

3) 家島の現状と直面する課題とは

第2章及び第3章から家島諸島の現状と直面する課題を整理すると、①人口減少は顕著であるが観光客数は増加傾向にある、②島民の暮らしに対する満足度は世代間で大きな差があり、高齢者ほど施設やサービス面での不安を感じつつも概ね満足と理解している一方で、不満を感じている層も満足と同等に存在し、若い世代ほど島の外に移りたいと考えている傾向にある、③この状況下で、行政側では住民主体の活動を前提にした支援策を行っている、といえる。

すなわち、マクロでみると観光地としての一定程度の発展ポテンシャルを有しながらも、地域を維持する原動力と成り得る若い世代が島から出たいと考えており、その一方で行政は住民主体の活動の推進を考えているなど、現状と対策の認識のずれが明らかとなった。

IV. 兵庫県立大学環境人間学部の学生に対する

アンケート調査

1) 調査の概要・目的

姫路市に立地し、家島諸島の交流人口が多いと考えられる兵庫県立大学環境人間学部の学生を対象として、家島諸島の認知度や、条件不利地域に関わることに対する認識を把握するために行った。

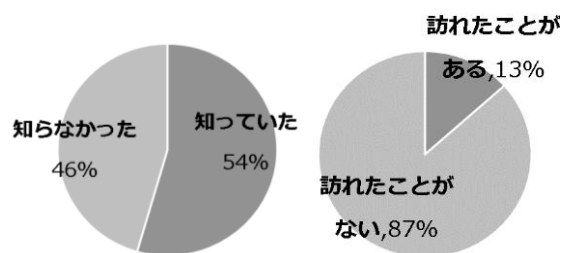
アンケート調査は、2018年6月26日の「まちづくり論」受講者112名を対象に実施し、回収数は112（回収率：100%）、そのうち66%は2年生であり、回答者の出身地は58%が兵庫県内であった。なお、このアンケート調査は、「いえしまコンシェルジェ」として活躍中の中西和也氏の活動報告の前後に実施した。

2) 調査の結果

1 家島諸島の認知度・訪問歴・イメージ

「今日の講義の前から家島諸島をご存知でしたか」という質問には54%の学生が「知っていた」と回答した(第4図)。その中でも、13%が「家島諸島に訪れたことがある」と回答した。ここから、認知して

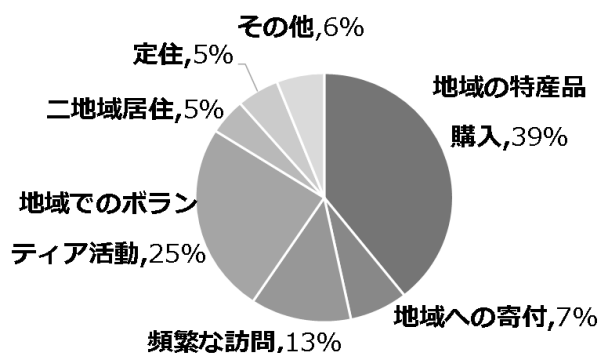
いても実際に訪れる人は少ないことが把握できた。また、「家島諸島を知った手段」は、「知人から聞いた」が41%、「テレビ」が23%であった。その他、「どの島を訪れたか」という質問には、「家島本島」が40%、「西島」が「27%」であり、「訪問の目的」は「学校行事」が40%、「観光」が27%であった。家島諸島に対するイメージに関する自由記述形式での回答では、「観光的な島」「自然」「新鮮な海産物が食べられる」などが主な回答であった。



第4図 家島諸島の認知度(左)と訪問歴(右)
(n=112)

2 潜在的な関係人口

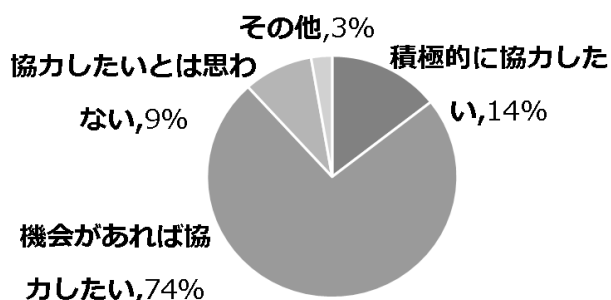
本研究は条件不利地域における関係人口に焦点を当てていることから、自然豊かな地域への関与に積極的な考えを持つ人は関係人口に成り得るのではないかと考えた。これを踏まえ、「自然豊かな地域とどのように関わることに興味をお持ちですか」(複数回答)という質問を設定したところ、「地域の特産品購入」が39%、「ボランティア活動」が37%、「頻繁な訪問」が19%となった(第5図)。しかし、「最近一年間で自然豊かな地域に訪れた目的」について問うと、「旅行・レジャー」が55%、「授業」が34%、「帰省」が24%を占め、「農業体験や交流活動、地域貢献活動」は14%であった。ここから、地域と関わる



第5図 自然豊かな地域への関与 (n=112)

ことに興味はあるが、行動に移している人は少数派であることが理解できた。

また、「過疎化・高齢化により活力が低下した自然豊かな地域に対して、あなたはどのように関わりたいですか」という質問には、「積極的に参加したい」が14%、「機会があれば協力したい」が74%という結果であった(第6図)。以上より、自然豊かな地域に向けて何らかの活動をするというニーズは調査対象の学生にあるのではないかと考えられる。



第6図 自然豊かな地域の活動への参加意欲
(n=111)

3 関係人口の理解度

学生は関係人口という新しい言葉やこの言葉が示唆する地域への多様な関わり方を知らないのではないかと考え、「交流人口、定住人口、関係人口という言葉をご存知ですか」という質問をした。その結果、「全く知らない」と回答したのは「交流人口」が72%、「関係人口」が85%、「定住人口」が24%であった。

4 中西氏の講演を受けた意識の変化

最後に、中西氏の講演を受けた感想を自由記述で回答を得た。すると、「時間がゆっくりと流れていそうで、行ってみたいと思いました。」といった家島諸島に興味を持った、訪れたいという肯定的意見が多数あった。その他、「(中西氏の活動は)関わっている人も活動を楽しみながらも課題を解決していて、魅力的な活動だなと思いました。」などの中西氏の活動自体に魅力を感じた、面白いと思ったという意見が多数あった。以上より、実践的活動家の具体的活動報告が回答者側の家島諸島に対する興味関心を高めたとと思われる。

3) アンケート調査のまとめ

回答をした兵庫県立大学環境人間学部の学生は自

然豊かな地域への関心やそこでの活動参加意欲が高く、家島諸島で考えられる関係人口図(第1図)に当てはめると、彼らは「無関心・無関与」や「交流人口」といえる。つまり、彼らが「関係人口」へステップアップするためには、商品の購入時やボランティア活動を目的としたフィールドの選択時などに「家島諸島」を意識してもらうことが重要ではないかと考える。その後、継続的に何らかの関わりを持つことができれば、関係人口と成り得ると考えられる。

V. 関係人口・定住人口へのヒアリング調査

1) 調査概要

1 調査の目的

家島諸島と直接的に繋がりのある人から話を聞くことで、家島諸島の現状を把握し、家島諸島での関係人口への意識やその将来的な方向性を探ることを目的に調査を実施した。

その際に、以下の3つの仮説を立てた。①島との関わりが少なくなると島への関心や愛着は低下するのではないかと、②島の衰退を防ぐための活動を行うという意識は関係人口や定住人口にはあるのか、また仮にあるとすれば内容の具体性などに差は見られるのではないかと、③家島諸島の関係人口であると考えられる方と定住人口には、関係人口に関する意識に差が生じているのではないかと。

2 調査対象者の選定

上記の仮説より、関係人口と定住人口を対象にヒアリング調査を実施した。この際に、関係人口は「定住人口から関係人口になった人」と「無関心・交流人口から関係人口になった人」に分けられ、それぞれの意識に差があるのではないかと考えた。そこで、前者は3名、後者は1名に対して、2018年8月17日及び22日、9月6日にヒアリング調査を実施した。定住人口へのヒアリング調査は2018年10月21日に家島本島で7名に行った。

2) 調査結果

1 関係人口へのヒアリング調査結果(第2表)

調査結果からは、「島との関わりが少なくなると、

島への関心や愛着は低下するのではないか。」という仮説は成り立たないと言え、島への関与と関心、愛着には生まれ育った環境や現況、将来展望等も含めて個人差があると考えられる。また、無関心・交流人口から関係人口になった人は家島諸島の課題に関して危機感を持ち、何らかの行動をとる意思があった。一方で定住人口から関係人口になった人は、課題に対して危機感はあるが、自らが行動を起こすような意志は見受けられなかった。以上より、定住人口から関係人口になった方よりも無関心・交流人口から関係人口になった方のほうが関心度は強くなるのではないかとと思われる。

第2表 関係人口へのヒアリング調査結果

定住人口から関係人口になったAさん (10代男性)	
島との関係	・家島諸島で生まれ育ち、学業の為に島を出て、他県で暮らす。 ・島に帰省するのは長期の休みだけだが、漁師をしている親戚の手伝いの為に週末を利用して帰省することもある。 ・将来性がないという理由から両親は子どもに船に乗る仕事を勧めてはいない。
仮説検証	・家島の特徴や文化を十分に理解しており、関心は低下していない。 ・愛着は島から出たことで島の悪い部分を知り、弱まった。
定住人口から関係人口になったBさん (20代女性)	
島との関係	・家島諸島で生まれ育ち、学業の為に島を出て、姫路市内で暮らす。 ・島に帰省するのは盆や正月、祭りの時期。 ・両親が漁業を子どもに勧めていない。 ・島外の人が島を支えるのは地元感が無くなり違和感がある。
仮説検証	・定期的に帰省しており、地元を大切にしているため、関心・愛着は低下したとは考えられない。
定住人口から関係人口になったCさん (20代男性)	
島との関係	・家島諸島で生まれ育ち、学業の為に島を出て、姫路市内で暮らす(いつか島に戻りたい) ・島に帰省するのは盆や正月、祭りの時期。 ・家島の関係人口が増えれば、島の活性化につながると思う。
仮説検証	・島を離れても島の関心・愛着は低下したとは言えない。
無関心・交流人口から関係人口になったDさん (20代男性)	
島との関係	・家島諸島に関わり始めて約3ヶ月。 ・友人から男鹿島でのボランティア活動に誘われたのがきっかけ。 ・今後、自分が持つ能力を生かすという形で関わってきたい。
仮説検証	・島への関心が極めて高く、積極的に関わりたい気持ちも強い。

2 定住人口へのヒアリング調査結果 (第3表)

調査結果として、7名中5名が生まれてから家島本島に居住しており、生涯家島に住み続けたいと考えていた。若い世代に対しては、家島に住んで欲しいという気持ちはあるが、物理的、経済的に難しいと考えているようである。また、自分たちが島の問題解決に向けた活動をしようという意識は希薄であることが分かった。その一方で、島外の人との関わ

りには肯定的であり、外部の人が地域の活性化に向けた活動を行うことに対しても肯定的な意見を持っていることが分かった。

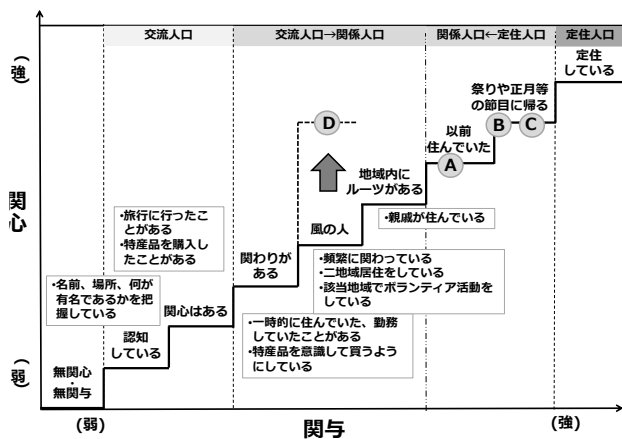
第3表 定住人口へのヒアリング調査結果

	世代・性別	居住歴	島外の人との関わり	島の現状への思い
Aさん	80代女性	・先祖代々家島本島に住んでいる。 ・住み続けたい。	・関わりたい。	・最盛期を知っているから最近はず計に寂しく感じる。
Bさん	70代女性	・生まれてから住み続けている。 ・住み続けたい。	・関わりたい(外部の人が島を良くしてほしい)。	・若い人がいない。 ・医療関係の不安はない。
Cさん	70代男性	・生まれてから住み続けている。 ・住み続けたい。	・関わりたい(都会からのアイデアをもらいたい)。	・人口減少により商売に影響が出ている。
Dさん	70代男性	・先祖代々家島本島に住んでいる。 ・住み続けたい。	・関わってもいい(既に自然に関わられていると思う)。	・今のままで満足している。
Eさん	60代女性	・生まれてから住み続けている。 ・住み続けたい。	・関わってもいいが、誰が観光客に来ているのか分からない。	・観光が盛んになったが、観光客を受け入れる場所がない。
Fさん	50代男性	・島に住み始めて21年(商売の為に家島本島に来た)。 ・二地域居住中。	・自分自身が外部の人として関わっている。	・島の活気がなくなった。
Gさん	40代女性	・生まれてから住み続けている。 ・島外へ移住したい。	・関わってもいい(仕事柄、既に関わっている)。	・教育水準が低くなり、母と子が島を出て父が島に残る現象が起きている。

3) 関係人口・定住人口へのヒアリング調査のまとめ

島から離れ、関わりが薄くなっても島への愛着度・関心度が極端に薄れないことが分かった。また、定住人口から関係人口になった人の島への関心度には個人差があると言える。一方、交流人口から関係人口になった人は、定住人口から関係人口になった人よりも島への関心度が高い、または同等ではないかと考えられた。ここから、第1章で示した家島諸島で考えられる関係人口図には変更点があると考え、図を再考した(第7図)。

その際、関係人口を「交流人口→関係人口」「定住人口→関係人口」のレベルに分け、関係人口へのヒアリング調査対象者4名のレベルをABCDとそれぞれ示した。また、家島諸島の定住人口は外部の人の



第7図 家島諸島で考えられる関係人口図
(再考版)

受け入れに肯定的であることが把握できた。ここから、家島諸島では定住人口が関係人口を受け入れる意識を持っていると言える。そのため、家島諸島での関係人口の創出、増加を狙う意義はあると考えられる。

VI. 結論・提案、今後の調査課題

本研究の結論として、関係人口として期待される人たちは、自然豊かな地域への関心、そこでの活動(ボランティア活動、頻繁な訪問など)への参加意欲が高い傾向にある。しかし、それを実行に移せていない人がほとんどである。つまり、「無関心・無関与」から「交流人口」へのステップアップが大きな壁となっている実態が本研究から明らかになったといえる。

以上を踏まえ、「関係人口」の増加には「無関心・無関与」に対しては、まず当該地域を知るきっかけと興味関心をもたらすような地域情報を提供して「交流人口」に導くことから始めることが望ましいといえる。その後、「交流人口」から「関係人口」になるためには、地域との関わり方について具体的な情報を提供する。その際に、「関係人口」は「交流人口」に対して、自分たちがそれぞれの地域で何のために、何をしているのかという具体的な情報や関わり合いの場を提供するという役割を担うことが有効であると考えられる。

なお、筆者らは上記提案に関連して、2018年12月9日に、「家島本島を舞台にフォトジェニックを狙

え！～イエシマ映え選手権～」という学生主体の学生向けのツアーを企画、実行した。ツアー内容は島内巡りや魚のさばき方講座等を通して、参加者それぞれに写真を撮ってもらい、最も良い写真を選出することとした。このような実験的取り組みも一つのきっかけになることが期待される。

しかし、いずれにしても関係人口がいくら増加し一定程度の役割を担うとしても地域運営の核になることは現実的には考えにくく、定住人口自体の受身的意識の改革が重要であろう。その一方で、行政自体も関係人口というあり方をより積極的に周知・拡大支援をするなどの対応が必要であろう。関係人口には、それらを媒介し双方の立場を再考させる呼び水としての役割も間接的に期待されているともいえる。

今後の調査課題としては、関係人口や定住人口に対するヒアリング調査の対象者年齢層が偏っていた為、アンケート調査などにより幅広く調査する必要がある。また、家島諸島の状況がその他多くの離島や条件不利地域でも確認されるのかどうかを検証することも求められる。

付記・謝辞

本研究は、筆者らが所属する兵庫県立大学環境人間学部都市計画研究室の研究室プロジェクト及びエコヒューマン地域連携センター(EHC) 教員プロジェクトの一環として実施した。なお、本研究に実施にあたり、いえしまコンシェルジェの中西氏、地域おこし協力隊の方々、家島諸島の皆様には大変お世話になりました。記して感謝申し上げます。

文献

- 小田切徳美 (2018) : 関係人口という未来—背景・意義・政策, ガバナンス/ぎょうせい (202) , pp. 14-17.
- 関西大学地理学教室学生有志 (1971) : 家島諸島誌, 地理 16(9) , pp. 78-83.
- 公益財団法人日本離島センター(2016) : 「2016 離島統計年報」

国土交通省神戸運輸監理部(2016):「家島諸島における望ましい海上交通のあり方に関する調査報告書」, pp. 15.

田中輝美 (2018a): 関係人口をつくる定住でも交流でもないローカルイノベーション, 木楽舎.

田中輝美(2018b):地域の人が関係人口をつくる (特集「関係人口」と自治体: 人口対策・第三の道), ガバナンス/ぎょうせい編 (202), pp. 21-23.

姫路市(2012):「離島振興計画(案)作成に係る住民アンケート調査報告書」, pp. 1-6.

姫路市(2018a):「69 小学校校區別詳細分析シート」, pp. 30-31

姫路市(2018b):「姫路市人口動態調査～69 小学校区の現状と将来人口推計～」, pp. 2, 4-5.

(おおえ まり; はまだ ゆうすけ; かんばら しゅうせい; よねだ たつみ 兵庫県立大学3年)

(おおた なおたか 兵庫県立大学)